

論壇

積極的な交渉欠かせず

「日本はこれまで貿易自由化に消極的であったのに、なぜ自由化の主導権を発揮するように変わることができたのか」。最近、何人かの海外の専門家にこうした質問を投げかけられることがあった。

多くの海外の専門家には、日本は貿易自由化に消極的であると映っていたようだ。多国間の貿易自由化の交渉で、日本は常に消極的な姿勢を貫いてきた。自ら積極的に自由化の議論をリードするというよりは、自国の貿易障壁を守ることに汲々としており、最

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

後は欧米の自由化に押し切られる形がいよいよ自由化に踏み切る。日本の姿はそんな風に見えていたようだ。

「一粒足りとも海外のコメを日本には入れない」と国会が全会一致で決議するということも、海外の人には奇異に映ったようだ。農業製品への輸入を抑制する政策を

海外の人の目には、日本は変わったと映ったのだ。

ただ、こうした日本の変化は、日本にとっての死活問題の結果とも言える。世界の貿易交渉は多くの国が一堂に参加する多国間の交渉から、特定国が互いの市場を開放する経済連携協定／自由貿易協定へ重心がシフトしつつある。

貿易自由化、経済連携が道筋

とっている国は少なくないが、「一粒足りとも入れない」という頑なな姿勢を国会決議する国も珍しくないからだ。

そんな日本がEUとの経済連携協定の合意を実現し、米国が抜けたTPP(環太平洋連携協定)の合意に主導的な役割を果たした。

易自由化に積極的に取り組まない限り、貿易自由化を実現できないからだ。

今の日本経済に市場開放や貿易自由化が必要なことは明らかだろう。少子高齢化で国内市場が縮んでいく中では、近隣のアジア諸国との貿易や投資を拡大することが必要となる。海外から多くのインバウンドの旅行者を増やすことも必要だろう。

五輪以降の成果を期待

一部の人は2020年のオリンピック・パラリンピック以降の日本経済の先行きを心配する。20年までは日本経済は順調かもしれないが、それ以降は失速するかもしれない、と懸念するのだ。そうした懸念が正しいかどうかは別として、

20年以降も日本経済が活力を維持すると確信できるような見通しが必要だ。

そうした明るい展望を描く上で、海外諸国と積極的に経済連携協定を締結することは有効だ。専門家の分析によると、米国を除いたTPPやEUとの経済連携協定を実現すれば、10年後にはGDPが1%以上、つまり5兆円以上も高くなっていくような成長経路に乗るといえる。こうした状態は以降もずっと維持されるので、10年で100兆円規模の経済効果が見込めるという。市場開放で確保できる経済利益は膨大である。そうした成果はすぐに出るわけではないが、今から20年以降の成果を期待して、経済連携協定を進めていかなければいけない。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。